

第19号議案

令和7年度宍粟市訪問看護事業特別会計予算

令和7年度宍粟市の訪問看護事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ98,211千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

令和7年2月26日提出

宍粟市長 福元晶三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事 業 収 入		77,520
	1 事 業 収 入	77,520
2 繰 入 金		18,222
	1 他 会 計 繰 入 金	18,222
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		2,468
	1 受 託 事 業 収 入	2,467
	2 雑 入	1
歳 入	合 計	98,211

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 業 務 費		98,201
	1 業 務 費	98,201
2 公 債 費		10
	1 公 債 費	10
歳 出	合 計	98,211

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	77,520	75,681	1,839
2 繰入金	18,222	11,593	6,629
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	2,468	2,739	271
廃款 県支出金	0	87	87
歳入合計	98,211	90,101	8,110

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 業 務 費	98,201	90,091	8,110			20,679	77,522
2 公 債 費	10	10	0			10	
歳 出 合 計	98,211	90,101	8,110			20,689	77,522

2 歳 入

(款) 1 事業収入

(項) 1 事業収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事業収入	77,520	75,681	1,839	1 療養収入	7,752	療養収入 (現年度分) 7,752
				2 サービス事業収入	69,768	サービス事業収入 (現年度分) 69,768
計	77,520	75,681	1,839			

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	18,222	11,593	6,629	1 一般会計繰入金	18,222	一般会計繰入金 18,222
計	18,222	11,593	6,629			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 1 受託事業収入

1 受託事業収入	2,467	2,718	251	1 受託事業収入	2,467	看護業務等受託収入 2,467
計	2,467	2,718	251			

(款) 4 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	1	21	20	1 雑入	1	雑入 1
計	1	21	20			

(款) 廃款 県支出金

(項) 廃項 県補助金

県補助金	0	87	87			廃目整理
計	0	87	87			廃項整理

3 歳 出

(款) 1 業務費

(項) 1 業務費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 業務費	98,201	90,091	8,110			20,679	77,522	1 報 酬	9,722	会計年度任用職員報酬	9,722
								2 給 料	36,515	一般職給料	36,515
								3 職 員 手 当 等	25,054	扶養手当 525 地域手当 758 期末手当 8,255 会計年度任用職員期末手当 1,206 勤勉手当 6,896 会計年度任用職員勤勉手当 1,013 時間外勤務手当 2,500 通勤手当 1,316 管理職手当 816 特殊勤務手当 1,205 住居手当 84 児童手当 480	
								4 共 済 費	13,053	共済組合納付金 11,376 公務災害補償基金納付金 62 会計年度任用職員社会保険料等 1,615	
								8 旅 費	1,014	普通旅費 268 会計年度任用職員通勤費用弁償 746	
								10 需 用 費	2,782	文具消耗器材 300 図書・追録代 56 被服費 169 公用車燃料代 1,287 物品修繕料 730 医薬材料費 240	
								11 役 務 費	1,673	電話料 801 郵便料 38	

(款) 1 業務費

(項) 1 業務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									通信回線料 129 タイヤ組替等手数料 85 車検代行手数料等 176 予防接種手数料 57 感染症抗体検査手数料 143 自動車損害保険料 233 医療賠償責任保険料 11	
							12委託料	875	医療廃棄物処理委託料 10 システム保守管理業務委託料 667 施設防犯管理業務委託料 198	
							13使用料及び賃借料	338	施設借上料 338	
							17備品購入費	97	備品購入費 97	
							18負担金、補助及び交付金	7,025	退職手当組合負担金 5,661 互助会補助金 74 研修会等参加負担金 840 光熱水費等負担金 415 協議会等負担金 35	
							26公課費	53	自動車重量税 53	
計	98,201	90,091	8,110			20,679	77,522			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1利子	10	10	0			10		22償還金、利子及び割引料	10	一時借入金利子	10
計	10	10	0			10					

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	(8) 9	9,722	36,515	24,574	70,811	13,053	83,864	
前年度	(8) 9	8,586	35,223	22,395	66,204	11,588	77,792	
比 較		1,136	1,292	2,179	4,607	1,465	6,072	

備考 1 ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	9		36,515	22,355	58,870	11,438	70,308	
前年度	9		35,223	20,496	55,719	10,224	65,943	
比 較			1,292	1,859	3,151	1,214	4,365	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当
	本年度	525	816	758	8,255	6,896		2,500
	前年度	480	816		7,709	6,368		2,500
	比 較	45		758	546	528		

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当		手当計
	本年度	1,205	84	1,316			22,355
	前年度	1,205	84	1,334			20,496
	比 較			△ 18			1,859

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 波賀診療所職員及び一宮北診療所職員が訪問看護ステーション業務を兼務する人件費を按分し加算している。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(8)	9,722		2,219	11,941	1,615	13,556	通勤費用弁償 746
前年度	(8)	8,586		1,899	10,485	1,364	11,849	通勤費用弁償 777
比 較		1,136		320	1,456	251	1,707	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当
	本年度				1,206	1,013		
	前年度				1,034	865		
	比 較				172	148		

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当	医師特別手当	手当計
	本年度						2,219
	前年度						1,899
	比 較						320

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

3 旅費として支弁する通勤に係る費用弁償について、備考欄に記載している。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円 1,292	1 給与改定に伴う増減分	千円 808	(会計年度任用職員を除く) 給与改定による増 808千円 給与改定率=2.21%	昇給月 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>1月</td><td>9人</td></tr></table> 職員数 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>本年度</td><td>9人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>9人</td></tr></table>	1月	9人	本年度	9人	前年度	9人
		1月	9人								
		本年度	9人								
前年度	9人										
2 昇給に伴う増加分	373	(会計年度任用職員を除く) 普通昇給に係る昇給間差額×12月=373千円 平均昇給率=1.02%									
3 その他の増減分	111	職員の異動等による増									
職員手当	2,179	1 制度改正に伴う増減分	1,075	(会計年度任用職員を除く) 期末・勤勉手当 311千円 支給率の引き上げ(年4.5月→4.6月) 扶養手当 6千円 支給額の変更(子+1,500円 配偶者△3,500円) 地域手当の新設 758千円 支給割合 2%							
		2 その他の増減分	1,104	職員の異動等による増 784千円 会計年度任用職員分の増 320千円							

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療技術職	看護職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	392,800	315,000	319,143
	平均給与月額(円)	458,300	340,484	380,427
	平均年齢(歳)	59歳	55歳	48歳7月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	-	289,750	287,709
	平均給与月額(円)	-	319,442	363,020
	平均年齢(歳)	-	47歳4月	46歳5月

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	医療技術職	看護職	国の制度(行政職)
高校卒	1-9 194,500	—	1-1 207,700	1-5 188,000
大学卒	1-25 220,000	1-25 228,500	2-9 253,100	1-25 220,000

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療技術職			看護職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級	1	14.3
	3級			3級	1	100.0	3級	3	42.9
	4級						4級	2	28.6
	5級	1	100.0				5級	1	14.3
	6級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0
令和6年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級	1	14.3
	3級			3級	2	100.0	3級	4	57.1
	4級						4級	1	14.3
	5級						5級	1	14.3
	6級								
	計			計	2	100.0	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長	副課長	次長 課長	部長
医療技術職	理学療法士	理学療法士	理学療法士				
看護職		看護師	看護師	看護師長	所長、副所長		

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種			
				行政職	医療技術職	看護職	
本年度	職員数 (A)		(人)	9	1	2	6
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	8		2	6
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)	8		2	6
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
比率 (B) / (A)		(%)	88.9		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		(人)	9	1	2	7
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	9		2	7
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)	9		2	7
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
比率 (B) / (A)		(%)	100.0		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	応募認定退職に係る措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	3 - 4 5 %加算	兵庫県市町村職員退職手当組合
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	3 - 4 5 %加算	

キ 地域手当

支給対象地域	兵庫県
支給率 (%)	2.0
支給対象職員数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	2.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種		
		行政職	医療技術職	看護職
給料総額に対する比率 (%)	0.83	-	-	1.22
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	42.9	-	-	60.0
代表的な特殊勤務手当の名称	遺体処置及び緊急呼出対応出勤の手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者の場合、通勤距離1 km以上とする